

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 小野産業株式会社
 コード番号 7858 URL <http://www.onosg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小野 大介
 (氏名) 荒川 直也

TEL 048-926-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,992	△21.6	△109	—	△127	—	△136	—
21年3月期第2四半期	3,814	—	△116	—	△127	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△33.64	—
21年3月期第2四半期	△18.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,779	3,370	34.5	838.44
21年3月期	9,459	3,449	36.5	848.64

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,370百万円 21年3月期 3,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△13.8	△250	—	△320	—	△350	—	△86.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,605,760株	21年3月期	4,605,760株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	585,918株	21年3月期	540,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	4,048,128株	21年3月期第2四半期	4,208,356株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、在庫調整が一段落したことや中国を始めとするアジア諸国の景気の持ち直し等により、国内生産や輸出が増加に転じるなど景気の底打ち感が見られました。

しかしながら、依然として企業業績や民間設備投資等は厳しい状況であり、雇用情勢や所得環境の悪化のため個人消費は総じて弱く、また、欧米各国が景気の後退局面を脱しきれず、為替相場の急速な円高ドル安等により、景気の先行き不透明感が広がる中で、秋以降景気の二番底が懸念されています。

そのような中、当社の主要顧客先である家電、自動車業界においては、政府の経済対策や企業の低価格化戦略、環境意識の高まり等により消費マインドに明るい兆しが見え始め、新車販売台数が前年同期比を上回るなど緩やかな回復傾向が見られるようになりましたが、本格的な回復までは遠く、引き続き売上高の減収等により企業収益は厳しい状況にあります。

このような経営環境下、当社は高付加価値、低環境負荷の特長を持つ独自技術であるRHCM（高速ヒートサイクル成形）技術等を活かし、国内のみならず中国、東南アジアを中心とした海外での営業を積極展開し、新規受注や新規取引先の獲得もできました。また、成形品の受注販売のみならず、金型、金型温調機等装置、技術・生産コンサルティング等の当社技術力を武器にした技術エンジニアリングビジネスの展開も図っています。

当第2四半期累計期間の売上高は、一部製品で需要の回復は見られましたものの、本格的回復までには至っておらず、特に大手顧客のTV事業の撤退が大きく影響しました。競争激化による顧客の生産コスト削減要求と相俟って、家電、エレクトロニクス、自動車部品等主要製品群で前年同期比を下回る結果となり、売上高は29億92百万円と前年同期比21.6%の減収になりました。

事業収支に関しましては、売上高の前年同期比大幅減収にもかかわらず、工場組織再編による生産体制の効率化、人件費の圧縮、運搬費や賃貸倉庫料等費用削減施策の実施に努めました結果、営業損失1億9百万円（前年同期比6.0%減）、経常損失1億27百万円（前年同期比0.5%増）、当第2四半期純損失1億36百万円（前年同期比76.6%増）となり、前年同期比営業損失では赤字幅が縮小しました。

なお、各分野の売上高の状況は次のとおりです。

a. 家電分野

主力製品であるエアコンは、前年同期並みの受注台数を獲得できましたが、組立工程の顧客内製化が一層進展したことにより売上高は減少しました。その結果、本分野の売上高は6億76百万円、前年同期比28.8%の減収になりました。

b. エレクトロニクス分野

主力製品である薄型TVは、北米・欧州・アジア向けモデルの需要が回復し、また、国内でもエコポイントの実施等経済対策による需要増の動きが見られましたが、大手顧客のTV事業の撤退が大きく影響しました結果、本分野の売上高は13億71百万円、前年同期比12.9%の減収になりました。

c. 自動車分野

政府の経済対策を追い風に、ハイブリッド車を始めとするエコカーを中心に新車販売台数が前年同期比を上回るなど徐々に需要が上向きつつありますが、顧客の生産コスト削減のための海外生産移転が加速していることから本分野の売上高は2億97百万円、前年同期比38.2%の大幅な減収になりました。

d. その他製品分野

医療用機器が取引先再編の影響で受注が減少しましたが、本分野の主力製品群であるプリン容器等食品容器は、高付加価値成形技術による新規受注が増加しました。その結果、本分野の売上高は2億77百万円、前年同期比19.9%の増収になりました。

e. 金型分野

既存顧客の事業の撤退、海外への生産移転、顧客先の製品構成の見直しによる受注モデル数の減少等の影響により、本分野の売上高は2億27百万円と、前年同期比47.5%の大幅な減収になりました。

f. ER (Engineering Resource) 分野

当事業年度から新規分野として独立させた、当社技術資源を複合活用することによって収益を生み出すビジネスモデルである本分野においては、金型売上が不振であったものの、RHCM仕様の金型温調機等装置の売上や手数料収入が東南アジアなどでの販売展開や新規取引先の獲得などで堅調に伸びた結果、本分野の売上高は1億41百万円、前年同期比2.0%の減収に留まりました。

※ 前事業年度まで各分野に含めて表示していた金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上については、当事業年度から新たに当社で成形品の成形を伴う金型の売上は金型分野に、成形を伴わない金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上はER (Engineering Resource) 分野として区分表示しています。なお、比較を容易にするため各分野の前年同期比についても同様に組み替えて比較を行っています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間における資産合計は97億79百万円となり、前事業年度末比3億20百万円増加しました。流動資産は53億61百万円となり、前事業年度末比2億80百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加99百万円や売上債権の増加1億99百万円等です。

固定資産は44億17百万円となり、前事業年度末比40百万円増加しました。この主な要因は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加1億59百万円等です。

負債合計は64億9百万円となり、前事業年度末比3億99百万円増加しました。流動負債は35億5百万円となり、前事業年度末比4億62百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務の増加3億86百万円や1年内返済予定の長期借入金の増加79百万円等です。

固定負債は29億3百万円となり、前事業年度末比63百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少1億9百万円等です。

純資産合計は33億70百万円となり、前事業年度末比79百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の減少1億56百万円等です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は29億88百万円となり、前事業年度末比99百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加1億99百万円等の要因により一部相殺されましたが、仕入債務の増加3億86百万円、減価償却費1億95百万円等を主因に、当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は2億71百万円となり、前年同期に比べ1億30百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規設備等有形固定資産の取得による支出1億4百万円等を主因に、当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億1百万円となり、前年同期に比べ60百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入4億円等の要因により一部相殺されましたが、長期借入金の返済による支出4億29百万円、配当金の支払額20百万円等を主因に、当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は67百万円となり、前年同期に比べ1億25百万円減少しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

2010年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（2009年5月15日付）しました業績予想を修正していません。2010年3月期通期では、売上高60億円（前期比13.8%減）、営業損失2億50百万円（前期は営業損失2億91百万円）、経常損失3億20百万円（前期は経常損失3億29百万円）、当期純損失3億50百万円（前期は純損失4億32百万円）と予想しています。詳しくは本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2009年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,139	2,888,557
受取手形及び売掛金	2,034,237	1,834,256
商品及び製品	126,583	125,338
仕掛品	94,283	115,704
原材料及び貯蔵品	81,562	75,773
その他	44,901	51,025
貸倒引当金	△8,218	△9,270
流動資産合計	5,361,489	5,081,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,905,043	1,928,493
機械及び装置（純額）	939,073	1,040,652
土地	680,296	680,296
その他（純額）	199,585	208,917
有形固定資産合計	3,723,998	3,858,359
無形固定資産		
投資その他の資産	22,944	26,855
投資有価証券	339,772	180,333
保険積立金	254,378	254,433
その他	76,837	57,890
投資その他の資産合計	670,988	492,657
固定資産合計	4,417,931	4,377,873
資産合計	9,779,420	9,459,259

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (2009年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,698	1,070,187
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,992	1,082,000
未払金	108,188	75,254
未払法人税等	10,826	—
賞与引当金	37,490	37,500
その他	80,675	128,123
流動負債合計	3,505,871	3,043,065
固定負債		
長期借入金	2,676,676	2,786,000
退職給付引当金	94,867	107,339
役員退職慰労引当金	44,913	49,066
その他	86,709	24,213
固定負債合計	2,903,167	2,966,620
負債合計	6,409,039	6,009,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,916	595,916
資本剰余金	744,503	744,503
利益剰余金	2,182,293	2,338,783
自己株式	△253,400	△235,755
株主資本合計	3,269,311	3,443,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,070	6,126
評価・換算差額等合計	101,070	6,126
純資産合計	3,370,381	3,449,573
負債純資産合計	9,779,420	9,459,259

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
売上高	3,814,116	2,992,069
売上原価	3,560,035	2,807,605
売上総利益	254,081	184,464
販売費及び一般管理費	370,289	293,702
営業損失(△)	△116,208	△109,238
営業外収益		
受取利息	2,285	1,199
受取配当金	19,166	10,332
受取賃貸料	8,871	8,871
保険解約益	4,254	8,627
その他	5,787	4,750
営業外収益合計	40,365	33,781
営業外費用		
支払利息	43,480	48,299
保険解約損	2,738	—
その他	5,206	4,193
営業外費用合計	51,426	52,492
経常損失(△)	△127,269	△127,949
特別利益		
過年度運搬費修正額	—	18,876
固定資産売却益	4,862	3,443
投資有価証券評価益	3,493	—
投資有価証券売却益	5,000	—
その他	1,669	1,052
特別利益合計	15,025	23,372
特別損失		
固定資産売却損	88	—
固定資産除却損	5,760	6,238
役員特別退職慰労金	2,257	770
早期割増退職金	—	18,189
特別損失合計	8,106	25,197
税引前四半期純損失(△)	△120,350	△129,773
法人税、住民税及び事業税	2,729	2,729
過年度法人税等	1,044	4,720
法人税等調整額	△47,030	△1,058
法人税等合計	△43,256	6,392
四半期純損失(△)	△77,094	△136,165

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 2008年7月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)
売上高	1,837,348	1,462,100
売上原価	1,727,506	1,436,517
売上総利益	109,842	25,583
販売費及び一般管理費	188,059	135,844
営業損失(△)	△78,216	△110,261
営業外収益		
受取利息	1,197	512
受取配当金	18,083	10,332
受取賃貸料	4,435	4,435
その他	3,556	3,820
営業外収益合計	27,272	19,101
営業外費用		
支払利息	22,312	24,291
その他	2,760	3,452
営業外費用合計	25,072	27,744
経常損失(△)	△76,016	△118,904
特別利益		
過年度運搬費修正額	—	18,876
固定資産売却益	4,862	3,443
その他	1,669	1,052
特別利益合計	6,531	23,372
特別損失		
固定資産除却損	4,626	5,314
投資有価証券評価損	562	—
早期割増退職金	—	18,189
特別損失合計	5,189	23,504
税引前四半期純損失(△)	△74,674	△119,036
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,364
過年度法人税等	—	4,720
法人税等調整額	△27,384	△305
法人税等合計	△26,172	5,779
四半期純損失(△)	△48,502	△124,816

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△120,350	△129,773
減価償却費	208,098	195,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△970	△1,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,072	△4,152
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	34,872	△12,472
受取利息及び受取配当金	△21,452	△11,532
支払利息	43,480	48,299
固定資産除売却損益 (△は益)	986	2,794
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△8,493	—
売上債権の増減額 (△は増加)	454,651	△199,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259,763	14,387
保険積立金の増減額 (△は増加)	25,493	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490,021	386,511
その他	△17,518	1,000
小計	352,750	289,751
利息及び配当金の受取額	21,408	11,586
利息の支払額	△45,509	△49,541
法人税等の支払額	—	△133
法人税等の還付額	73,309	19,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,959	271,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	55,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,278	△1,199
有形固定資産の売却による収入	1,977	6,220
有形固定資産の除却による支出	△302	—
有形固定資産の取得による支出	△80,100	△104,281
無形固定資産の取得による支出	△16,011	—
その他	—	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,714	△101,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△266,000	△429,332
社債の償還による支出	△400,000	—
自己株式の取得による支出	△24,158	△17,843
配当金の支払額	△52,744	△20,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,903	△67,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	△2,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,663	99,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,340	2,888,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,668,004	2,988,139

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売の状況

(千円未満切捨て)

分 野	前第2四半期累計期間 自 2008年4月1日 至 2008年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日		対前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家電	949,362	24.9	676,351	22.6	△273,011	△28.8
エレクトロニクス	1,574,309	41.3	1,371,455	45.8	△202,853	△12.9
自動車	480,607	12.6	297,091	9.9	△183,515	△38.2
その他製品	231,794	6.1	277,867	9.3	46,072	19.9
金型	433,553	11.4	227,700	7.6	△205,853	△47.5
E R	144,489	3.8	141,604	4.7	△2,884	△2.0
合 計	3,814,116	100.0	2,992,069	100.0	△822,046	△21.6

(注) 前事業年度まで各分野に含めて表示していた金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上については、当事業年度から新たに当社で成形品の成形を伴う金型の売上は金型分野に、成形を伴わない金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上はE R (Engineering Resource) 分野として区分表示しています。なお、比較を容易にするため各分野の前年同期比についても同様に組み替えて比較を行っています。